

（午後2時30分 再開）

○議長（土井裕美子君）休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程に従い、一般質問を行います。

順番12、8番 杉本さん。

〔8番（杉本俊彦君）登壇〕

○8番（杉本俊彦君）それでは、通告に従い一般質問をさせていただきます。

1番、地域仮想通貨で橋本市を変えてみませんか。

地域活性化策として2000年頃から普及し始めた地域通貨は、20年経過した現在、少し形を変えて、地域仮想通貨として発行され始めました。本市も、本市でしか使えないこの地域仮想通貨を地域創生につなげられるのではないかと提案します。

まず、市町村単位など狭い地域で独自に発行される地域通貨は、既に忘れ去られたような言葉になっています。

かつての地域通貨ブームのきっかけは21年前の地域振興券でした。我が国が景気浮揚策として全国の市区町村に全額国費補助で発行させた商品券で、この政策には賛否両論ありましたが、後に、地方自治体や商工団体などでそのアイデアを借用して、地域独自のプレミアム商品券や地域通貨を発行しようという動きになり、地元の金融機関や商店などと協力して発行され、20%などプレミアム分をつけて消費を喚起し、地域の活性化、地方創生を図ろうとするものでありました。

地域通貨ブームは2005年頃で下火になり、2006年以降は廃止される地域通貨もあるので、2016年まではあまり変化はありませんでした。その頃、地方創生を目的に、全国でふるさと納税やゆるキャラ、B級グルメ、フィルムコ

ミッションなどが次々と名のりを上げ、現在もブームが続いていますが、地域通貨は既に忘れ去られた気がしています。

その地域通貨ですが、今、地域仮想通貨の急成長に刺激され、復活しそうな気配を感じています。発行管理のコストが安く済む仮想通貨の基本技術、ブロックチェーンを利用した地域限定の地域仮想通貨が2018年に次々と旗揚げしてきました。

2017年5月、岐阜県の飛騨信用組合がさるぼぼコインの実証実験を始め、12月に高山市、飛騨市、白川村限定の地域仮想通貨を、一般市民向けに正式運用を開始しました。同組合と民間のスマホ向けアプリ開発会社が共同開発し、仮想通貨の基本技術、ブロックチェーンを利用した決済方法で、小売店や飲食店で使えるようになりました。

飛騨信用組合の窓口や専用アプリであらかじめ1円イコール1コインのレートでさるぼぼコインをチャージすると、店舗のレジにあるQRコードを読み取って専用アプリで金額を入力し、確定ボタンを押せば支払いができます。さるぼぼコインは飛騨地方を訪れる外国人観光客の利用も見込んでおり、従来の地域通貨にはなかった用途であります。

地域仮想通貨の実証実験は、島根県、鳥取県基盤の山陰合同銀行も既に行っていますし、2019年10月、消費税増税に合わせて使えるように、みずほフィナンシャルグループなどと組んで、Jコインペイと連携していると聞いています。

福島県会津若松市にある会津大学はコンピュータ理工学部を設置する公立の単科大学で、2017年3月に学内仮想通貨、白虎コインを立ち上げ、会津地方の地域仮想通貨に発展させ

ようと、イベント会場などで実証実験を行っています。

会津若松市と協力して、雪下ろしなどのボランティア参加の見返りに支給する考えもあり、この白虎コインも仮想通貨の基本技術、ブロックチェーンを利用しており、スマホに専用アプリをインストールして、店のQRコードで支払いを行うというタイプです。

このように、金融機関、大学、企業、自治体が発行を計画し、進めています。

さて、地域に特化した電子通貨によるキャッシュレス推進をリードしている高山市、飛騨市、白川村のみで利用できる電子地域通貨さるぼぼコインが、飛騨信用組合が中心となって、高山市、飛騨市と連携しながら地域経済活性化に挑んでいます。

どのように経済活性化を実現しようとしているのか、自治体が担う役割や普及における課題、次のステップとなる取組みなどを見ていくと、利用できる店舗数を増やすために、店舗側には固有のQRコードを表示した紙を置くだけで利用できる方式を採用し、顧客側はQRコードをさるぼぼコイン用のスマートフォンアプリで読み取って、商品などの金額を入力して決済します。

2019年12月時点で加盟店舗数は約1,200、さるぼぼコインアプリの利用者は約1万人となっています。飛騨市、高山市、白川村の合計人口は約11万人います。地域の動きは金融機関と自治体がタッグを組んで地域経済の活性化を推進するためのものです。

今年、東京のデジタルトランスフォーメーションを急ピッチに進めようと、小池百合子都知事は2020年をスマート東京元年にすると宣言しました。2月7日、元ヤフー社長で副知事を務める宮坂学氏はその戦略ロードマップを記者説明会で披露し、経済、テクノロジー、気候変動、人口構造の四つの点で東京は

歴史的な転換点に直面しているとした上で、デジタルテクノロジーを積極的に導入して、グローバル都市としての東京の競争力を上げると説明しました。

都市全体のデジタル化における世界ランキングで、東京は28位に位置し、ロンドン、シンガポール、ソウルがトップ3を占め、ニューヨークとヘルシンキ、モントリオールがその後を追う形です。

東京は世界で出遅れている、スペイン・バルセロナは先に行く、もつとがむしやりにやらないといけないと、副知事の宮坂学氏は述べています。世界から見れば、東京も橋本も同じ地方都市です。東京に負けてはいられません。来年にはデジタル庁もできます。

そこで、副市長、どうですか。橋本シティ、バーサス東京。地域仮想通貨、電子地域通貨、地域電子マネーなど呼び方はいろいろありますが、やりましょう。通貨単位は、東京の早稲田地域の100馬力とか、埼玉県の深谷市は100ネギーとかです。橋本市はどうしますか。100ヘラでしませんか。

次に、ワーケーションを呼び込むまちづくりを始めませんかに移ります。

新型コロナウイルス感染症対策として働き方改革を行う在宅勤務やレンタルオフィスでのテレワークと少し違い、文字どおりワークとバケーションを合体させた造語です。2000年代にアメリカで始まった新しい日常を奨励するもので、観光地やリゾート地で働きながら休暇を取る過ごし方です。

この場所に、やどり温泉いやしの湯はもちろん、神野々緑地や廃校の利用など公共施設を再利用し、地方創生につなげられるのではないかと提案します。

ワーケーションは新しい働き方として取り入れる企業が増え、環境省が補助金の支給を決めるなど、国もワーケーション普及に向け

て動きを強めています。ホテルやリゾート地などの休暇先でテレワークで仕事することを意味しています。

ワーケーション自治体協議会には、県では和歌山市、御坊市、田辺市、新宮市、紀の川市、かつらぎ町、高野町、有田川町、印南町、みなべ町、白浜町、那智勝浦町、串本町が参加しています。新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた観光地への経済対策の一つですが、キャンプ場や旅館でワーケーションのためのWi-Fi等環境整備の支援をすることで、地域活性化をめざしています。

仕事が忙しくても旅行が実現できるという捉え方をします。こんな考えで、旅行の中に仕事を入れて、その仕事を片づけたら温泉に入って、その後、地元の食材を生かした肉料理、魚料理をいただくと。仕事に対しても気合が入ると思いませんか。まず、旅行ありきがワーケーションです。そんなとき、橋本市のやどり温泉いやしの湯を選んでもらえたら最高です。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、自宅やカフェなどで仕事をするテレワークが普及し始めていますが、ワーケーションも今後広がりを見せると思います。ワーケーションをすることで、今までできなかったことができるようになる。

有給休暇1日で紀伊半島を満喫してもらえます。例えば、16連休で自由に予定が組めます。旅行中であっても仕事が気になっしまい、思い切り休暇を楽しめないのであれば、いつそのことスケジュールの中に仕事を組み込んでしまったほうがすっきりと過ごせます。

ワーケーションは、川や山など自然の近くの静かな場所で働いてリフレッシュすることができます。旅行先で、ふだんは触れ合うことが少ない人と出会う、観光名所で感動する、そんな旅ならではの体験が仕事のアイデアに

つながることがきっとあります。

いきなり長期のワーケーションは無理だという方だったら、近場から始めてみるのはどうでしょうか。日中は仕事しつつ、休憩時間に温泉でリフレッシュ。夜は旅館の食事や地元の居酒屋行ってみる。近場でも十分楽しめます。

リフレッシュしたい、でも、仕事もしなきゃという方には、川や山の近くのだよどり温泉がおすすめです。ちょっと疲れたら部屋を出て、山を眺めたり川のせせらぎを聞いたり、リフレッシュな頭で仕事をすることができます。

環境整備され、ワーケーションも可能なグランピング施設の神野々緑地があります。おしゃれな雰囲気の中で仕事をすれば、いつもよりいいアイデアも生まれるかもしれません。廃校を改造した旅館なら、バイオリンやギターやドラム等楽器を持ち込んで、周りを気にせず思い切り音を鳴らすことも可能です。プールに魚を放流し、ルアー釣りができたらいいと思いませんか。

メリットがいっぱいです。本市の活性化策として、こんな感じでワーケーションが広がるのはもう目の前です。都会の人がワーケーションの場所に橋本市を選んでくれるようなまちづくりを、今から始めたいと思っています。市のお考えをお聞かせください。

以上、壇上からの質問を終わります。よろしく申し上げます。

○議長（土井裕美子君）8番 杉本さんの質問項目1、地域仮想通貨で橋本市を変えてみませんかに対する答弁を求めます。

経済推進部長。

〔経済推進部長（北岡慶久君）登壇〕

○経済推進部長（北岡慶久君）地域仮想通貨で橋本市を変えてみませんかについてお答えいたします。

地域の活性化を目的とし、限定したエリア内で流通したり、決済手段として利用されたりする通貨が地域通貨です。これまで、全国に大小含めて800以上もの地域通貨が存在したと言われてはいますが、その多くは実質的に消滅し、安定的に利用者を増やしているのはごく僅かです。

近年、金融と電子技術を組み合わせた技術革新は大きな進歩があります。そのような中、事業者支援のためにスマートフォン等を活用したキャッシュレス決済サービスを活用し、地域経済を維持、また、活力を維持するために、地域外に流出するお金を減らす、地域外から入ってくるお金を増やすことを大きな目的として、景気対策に取り組む自治体が増えています。

特に、コロナ禍の中、ポイント付与等を通じた地域経済支援の手法に注目が集まっており、紙媒体に比べ、事業を開始できるまでのリードタイムが短く、コストも抑えて取り組むことができるメリットがあると認識しています。

しかしながら、スマートフォンを持っていない人は利用できないことや店舗登録の作業が必要になること、また、入金まで期間がある場合があること等がデメリットとして考えられます。

一方、民間大手においてもキャッシュレス決済サービスが普及し始めており、加盟店数の多さやお得なキャンペーンなどの魅力もあります。

さて、地域仮想通貨を本市でも活用されてはとのご提案ですが、電子地域通貨が根づくためには、市民の皆さまの理解はもちろんのこと、利用できる店舗が多いことや、現金や他のサービスに比べメリットがあることが重要です。また、その通貨の導入コストや手間、決済の手数料なども含め、事業費が必要です。

現在、各種のキャッシュレス決済サービスが浸透する中、本市として地域仮想通貨を活用するメリットが見いだせないことから、現時点での導入は困難と考えますので、ご理解をお願いします。

○議長（土井裕美子君）8番 杉本さん、再質問ありますか。

8番 杉本さん。

○8番（杉本俊彦君）答弁ありがとうございます。心からのお礼ではありません。ありがとうございます。橋本市として導入できないとのこと、私には到底理解できません。

今回の提案は、決して今すぐにといいものではありません。過去、ほかの議員の質問には、調査研究しますとか、情報収集しますとか、実質的には否定しつつも、ゆっくり門を開くイメージで答弁が終わっていますが、私の質問の場合は、本当に完全否定が多いのではないのでしょうか。

少しでも突破口を開けるように、いくつかの再質問をしたいと思いますので、よろしくをお願いします。

では、本市におけるキャッシュレスについての事業所などの取組み、また、行政としてどのような支援を行っていますか。

○議長（土井裕美子君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）各事業所等においては、従来のクレジットカード決済に加え、導入費用や手数料の安さから2次元コードを使ったキャッシュレス決済の導入が進んでいます。

行政としては、事業所ごとに2次元コードを統一的に使うことのできるJ P Q Rというものを広げるということで、講師を招いて説明会等を開催しました。

事業所のいろんな情報収集、それに努力もありまして、このコロナ禍の影響の中でも、キャッシュレス決済というのは、少しずつで

はありますが、導入されつつあります。

引き続き、私たちも関係機関と調整しながら、できるだけたくさんの事業所が使えるように支援してまいりたいと思います。

○議長（土井裕美子君）8番 杉本さん。

○8番（杉本俊彦君）J P Q Rについては国全体の方向性を打ち出したもので、私は本市の経済の活性化をめざした提案なんです。

本市がコロナウイルス対策の一環で取り組んだ2度にわたるクーポンについて、もし地域電子通貨があれば、もっと事務や郵送に要する時間を短縮できたのではないかと思います。ほかの自治体で先進的に取り組んでいる事例はなかったでしょうか。

○議長（土井裕美子君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）仮定の話にはなりますが、地域通貨のプラットフォームが仮に本市にあれば、時間短縮できる可能性はあると考えています。

しかしながら、壇上でもお答えしましたが、生活応援という側面から市民の皆さんが平等に使っていただけるということを満たすためには、現段階では紙ベースが最も最適な媒体ということも否めないと思います。

また、先進事例としましては、議員も壇上で例として挙げられていました飛騨高山地域で使うことができるさるぼぼコインが有名です。今年5月には飛騨市住民を対象に、事業者支援の目的で、さるぼぼコインを使ったプレミアム電子地域通貨事業を実施されています。

この事業は、引換券に2次元コードが印刷されており、チャージ場所で購入するとポイントが付与されるという仕組みで、紙の商品券とどちらかを選択できるようになっています。

○議長（土井裕美子君）8番 杉本さん。

○8番（杉本俊彦君）そうでしょう。先進的

に取り組んでいる自治体もあるわけです。また、私の知り合いにもフィンテック企業があって、もちろん、金融プラットフォームを持っていると時間短縮が可能なのはよく知っています。

埼玉県深谷市は人口約14万人のまちで、単位をネギーと呼んでいます。深谷市は日本のネギの産地で、単位をネギーにしとります。こういう形で単位をつけていくみたいです。昨年5月から9月までの実証実験を行い、その報告書を今年3月に公開しました。大きな会社も実験店舗として参加しています。情報も調べれば、すぐ分かる状況ですよ。もう一度踏み出す勇気が行政には必要です。

部長も分かっているんじゃないですか。西日本の中で模範になる地域電子通貨の地域経済活性化策をやったのけた橋本市と、その部長が私であるというふうに、尊敬されると思いますよ。今ここで、やります、やってみたいですと、市長も副市長もいらっしゃる前で発言していただければ。

もう一度答弁を求めますが、これ以上の答弁は求めません。

次の質問です。

地域仮想通貨を活用するメリットが見いだせないとのことですが、壇上での質問のように、ボランティア参加へのポイント付与といった使い方もあり、十分メリットがあるように思いますが、いかがでしょうか。

○議長（土井裕美子君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）ボランティア参加へのポイント付与等も含めて、経済的な効果が出るためには、やはり、壇上でも申し上げましたが、使える店舗が多いこと、それから、たくさんの人に使っていただけること、現金より使うメリットがあるということが必要だと思います。仮に使うメリットがお得感とするならば、誰かがそのお得分のコストを

負担するということが必要です。

そういったことも含めて、事業費の負担が、事業として許容できるかということが必要です。現時点では、先ほど決意を示せとおただしもありましたが、メリットは見いだすことができないので難しいとお答えさせていただきます。

○議長（土井裕美子君） 8番 杉本さん。

○8番（杉本俊彦君）メリットを見いだすためには、後ほどまた、いろんなメリットがあることをお話しさせていただきますが、まず、そのためにも調査研究をしてほしいです。

デジタル庁が創設されると、あつという間に大きな波が来ます。スタートに立てるように、しっかり地を固めることが重要ではないですか。今後情報収集するとか調査研究する約束はできないですか。もう一度聞かせてください。お願いします。

○議長（土井裕美子君） 経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君） ご質問にお答えさせていただきます。

成功事例がたくさんある中で、目新しさが終わると衰退してしまった地域通貨もたくさんございます。また、大手事業者が運営する2次元コードを使ったキャッシュレス決済が本当に今、世の中にあふれてスタンダードになっている中で、別の決済プラットフォームによって運営するメリットが、事業者、消費者双方に見いだせない限り、本当に事業化することは難しいと考えますので、ご理解をお願いしたいと思います。

○議長（土井裕美子君） 8番 杉本さん。

○8番（杉本俊彦君） 出回っているキャッシュレス決済は全国で使えるアプリやカードです。ペイペイにしても、auペイ、LINEペイ、dポイント、これは全部、全国を対象にしております。私が言っているのは全国で使えるキャッシュレス決済ではなく、本市

だけ、地域活性化にだけ必要なキャッシュレス決済のことを尋ねております。

答弁はメリットが見いだせないと言われてますが、今の当局の考えでは見いだせないのであって、行く行く、17番議員が十数年前からお話しされていた件、13番議員もデジタル化がもう押し寄せていると言っている件、なかなか今のうちからはしんどいとは思いますが、ここで地域電子通貨のメリットを話しますと、それではやりますと言わざるを得ないと思います。

まず、一つ。私たちは現金を持つ必要がありません。高齢者であっても外国人であっても、紙を見ても、どれが何ぼかなんて分からない状態なんです。支払金額や釣銭の間違ひもありません。

コミュニティバスやJRや南海電鉄、タクシー、医者や薬屋、電気屋や美容室・理容室、税金の支払いや水道料金など、どこでも何でも利用可能なようにすると、スマホとプラスチックカードだけで決済ができます。

また、10%や20%のプレミアムつきの地域電子通貨にすれば、5,000円で5,500円や6,000円の買物ができるようになります。市が今回、市民1人に5,000円を送ってくれました。それを5,000円に対して1,000円を5回やれば、橋本市での買物金額はそこで、3万円になります。3万円になると、同じ市民に対して5,000円のところが、市の中で回るお金の流通金額は5倍になります。そのところを踏まえて、よく考えていただきたいわけであります。

加盟店にとっては、橋本地域限定でしか使えないので、再来店やお客単価が増す可能性があります。発行企業としては、私たちの購買情報を取得することができます。アマゾンのように、属性情報やメンバー情報と購買情報をひもづけることで、この人にはどんな嗜好があり、どんな購買行動を取っているか

分析できるので、購買を促すためのより効果的なマーケティングができます。

また、地域金融機関には商圈エリアの制限があります。このため、融資先の収益向上と関係性の強化につながります。購買行動が見えれば個人ローン商品の販売促進につながれます。

それぞれの立場でメリットがある可能性が秘められているわけであります。本市の経済活性化策の一つの手段かと考えますが、いかがでしょうか、副市長。

○議長（土井裕美子君）副市長。

○副市長（森川嘉久君）まず、はじめに、一番はじめに発言のあった、東京も橋本市も地方都市で、東京の副知事と橋本市の副市長である私をお比べになったんですが、これは全くちょっと見当違いの話かなというふうに思いますので。

メリット、デメリットの話をちょっとさせていただきますと、今取り組んで、これからというのは、逆に遅きに失しているのではないかなと、まず思います。というのは、もうキャッシュレス決済、ほかの全国的なカード等でものすごくもう進んでおりまして、最後に述べられた購買履歴の取得によって、これを、金もうけと言ってもはあれですけど、事業の一つのメリットとしてつなげていこうという事業者がいっぱいおります。

この中で、今、囲い込み、競争がものすごく始まっておりまして、先ほど、はじめの答弁でもさせていただきましたように、ものすごいキャンペーンを大手業者は張っております。とんでもないポイントを付与したりして囲い込むことに必死でやっております。

そういうところ、大きなメリットのあるところへ、当然のことながら消費者の皆さんはそのキャッシュレス決済を使うということになりますので、そこに対抗して、地域だけで

使えるキャッシュレス決済を今からつくって、さて、利用者の方がそれを使ってくれるだろうかというところがまずあります。

逆の話ですけど、地域経済の活性化ということで、商店、あるいは事業者の方の側からいきますと、これに対しては何らかメリットがなければ当然、投資も必要ですし手間も必要なので、当然、参加いただけないと思います。

先ほど、最後に、事業者の皆さんが需要が伸びるというお話をさせていただいたんですけども、限定された中で、今回のクーポン券に関してもそうなんですけども、クーポン券を発行するときに、本来は地元業者の活性化だけを考えれば大規模店舗を外したいところですが、これは利用者の方にとっては大変デメリットになりますので、今回もうそれはやっておりません。

先ほど商品券の話も出たわけなんですけども、過去にも商品券、プレミアムつきの商品券も発行させていただきまして、今回、他自治体のほうでもそういうことをされたところもあるようですけども、残念ながら、そんなに売行きがよかったというふうには聞いておりません。

そういう意味では本市のクーポン券は成功だったと思いますが、もうこれ以上申し上げられませんけど、大変夢のあるご提案だとは思いますが、なかなか現時点の現実の中では、これは採択できるということにはならないんだろうと思います。ご期待に沿えなくて申し訳ございません。

○議長（土井裕美子君）8番 杉本さん。

○8番（杉本俊彦君）最後にしようと思ったんですけど、今のちょっと、最後にもう完全否定だったので、やっぱりちょっと言わせていただければ、先ほど言いました埼玉県深谷市というところ、ここ面積が138km²、橋本市と

似たような面積です。人口が14万人ですので、ほぼ倍です。

人口密度が、だから倍ぐらいの町なんですけれども、1,200の会社が使うてくれて、1万人の人がやってくれているというグループの実証実験が終わったとなっているわけなんです。

それを橋本市に置き換えてみますと、同じようにできるわけです。1億1,000万円の券を買ってくれた人がまちで使う、5か月間の間に。その1億1,000万円ですが、市の予算とすれば、1,000万円だけなんです。券が1億1,000万円ですが、1億円は買い取ってくれる人たちのお金が入ってくるわけですから、市が用意するのは1,000万円だけです。

それをデータで取っていきまして、もう深谷市のほうは実証実験で全部出しております。一番たくさん買物をされた年代はというたら、60歳の方なんです。一番少ないのは10代の方。結局、10代の方は小遣いも持っていないとか、もしかしたら自由に使えるお金がないのかもしれませんが、60歳の人で、50歳で、その次が70歳以上という方が大量に使っているわけです、そのシステムを。

高齢の方が使えないのではなしに、それは自分らの思い過ごしであって、実験をやれば、高齢の方のほうが非常に使っているわけです。それも携帯ではなくカードのほうで使っているわけなんです。

やっぱり現金を持たないということは、ものすごく楽なんです。ぴっと渡したらお釣りもなしでそのままいくし、釣銭の間違ひもなければ払い方の間違ひもないということも。

もう今になって遅いのではないかという副市長のお話だったんですが、まだそんなにあります、やっているところは。なぜか。

今言われたように、全国的なペイペイだとかが広がっているために、今さら地域でする

必要がないと思いがちなんですが、これが思い切り間違いなんです。橋本市の地域だけでしかできない。だから、深谷市以外の人が券を買ってくれているんですけども、買えるエリアは深谷市だけなんです。横の東京の人とかも買っているんですけど、その券を。でも買物は深谷市でしかできないから入ってくるんです、みんな。

そういう形です。深谷市の経済活性化につながるという、そこでしか使えないという、何というか、この電子通貨ですけども、これは今からでも遅くないと。私は橋本市も1回やってみればどうかなというふうに。だから、来年の5月から9月の5か月間で実証実験をやって、やればできるというふうに、できるかできへんかを検討するのもいいというふうに考えております。

これで1番の質問は終わります。また考えてください。あかんと言わんと。

次、お願いします。

○議長（土井裕美子君）次に、質問項目2、ワーケーションを呼び込むまちづくりを始めませんかに対する答弁を求めます。

経済推進部長。

〔経済推進部長（北岡慶久君）登壇〕

○経済推進部長（北岡慶久君）ワーケーションを呼び込むまちづくりを始めませんかについてお答えします。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、通勤やオフィスなど人が集まってできる密な環境が安全を脅かす重大な要因の一つとされたことから、リモートワークが外出自粛をきっかけに急速に広がりました。

リモートワークの普及に伴い場所の概念が見直され、リゾート地や温泉地等の、ふだんの職場とは異なる場所で働きながら、地域の魅力に触れることのできるワーケーションに注目が集まっています。

和歌山県でも、ワーケーションの推進に向けて組織を設立し、取組みを行っています。

本市としては、大阪に近い立地でもあることに加え、共同利用できる働く場所が非常に少ないことや、やどり温泉いやしの湯の場合はブロードバンドが整備されていないなど、取組みに踏み出せる土壤に乏しいことから、現時点で市が主導する取組みを開始することは難しいと考えます。

なお、本市では地域の雇用創出に向けて、製造業や研究機関等を中心に企業誘致を行っており、引き続きこの取組みに注力してまいりますので、ご理解をお願いします。

○議長（土井裕美子君）8番 杉本さん、再質問ありますか。

8番 杉本さん。

○8番（杉本俊彦君）答弁ありがとうございます。またですかというのが正直な気持ちです。

17番議員が、意識改革をしてしっかり取り組んでいきたいと思いますという提案がありましたよね。ということですよ。私はさあ頑張ろうという新たな気持ちを持って意識が変化しつつあります。

皆さんは本当に頭が固い。固い。がちがちに固い。私も含めてですが。

和歌山県内でワーケーションをし、フレッシュな気持ちで仕事ができるようにしなければならない、そう思いませんか。橋本市にもぜひこの環境を整備していきましょう。

では、再質問をさせていただきます。

和歌山県でもワーケーションの推進に向けて組織を設立し、取組みを行っていますと答弁にありましたが、具体的に教えてください。また、その実績についても教えてください。

○議長（土井裕美子君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）おただしについてお答えさせていただきます。

和歌山県は、全国の自治体の中からワーケーションを受け入れている150の自治体が会員となっているワーケーション自治体協議会というのがあるんですが、その設立に積極的に関わって、現在、和歌山県が事務局を担っています。

令和2年10月5日時点で118の自治体であった加盟数が、11月27日時点では150自治体に急拡大しているというのが現状であります。

実績としましては、10月にワーケーションの推進に向けて、経済連や日本観光振興協会とモニターツアーのモデル事業実施に関する覚書を締結するなどの取組みを行っています。

○議長（土井裕美子君）8番 杉本さん。

○8番（杉本俊彦君）ということで急拡大しているじゃないですか。もう波が押し寄せているではないですか。

なぜ、その協議会に橋本市が意欲的に加わることができないのですか。今からでも参加すればどうですか。

○議長（土井裕美子君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）ワーケーションについて、こうしたいというベースとしての思いや取組みがあって、その取組みをより効果的にするために本市が加入すべきだというように、そういった判断があればいいんですが、手探りの状態でとりあえず入っておこうという、そういうことでは成果は出ないものと考えています。

大きな波というお話がありましたが、本市には大きな波ではなくて、穏やかな波であったというふうに考えますので、ご理解をお願いしたいと思います。

○議長（土井裕美子君）8番 杉本さん。

○8番（杉本俊彦君）本市はそういう形で今までも参加するとか参加しないとかというふうにされていたのでしょうか。

橋本市におけるワーケーション、例えばや

どり温泉で実施するとなると、ネット環境の整備は必須になると思いますが、答弁ではブロードバンドの整備が整っていないと。かつらぎ町では花園地域等でブロードバンド整備が実施されると聞いておりますが、やどり地域では本当に実現しないのでしょうか。

昔、やどり温泉に行くまでの間で温泉を作るといううわさもありました。ブロードバンド整備ができれば、逆にそれができないのでしょうか。

ほかにも宿泊所は、高野口のホテル46、シロですか、市脇のホテルルートイン橋本、紀見峠の紀伊見荘など、民泊、農泊もあるのではないのでしょうか。また、ワークスペースとしての高野口のk i i t oや、ほかにもたくさんあります。

ブロードバンド整備ができれば何とかなるのではないのでしょうかについて、よろしくお願ひします。

○議長（土井裕美子君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）市内に宿泊施設があります。しかしながら、やどり温泉について、ブロードバンド整備ができていないというのが現状です。

この点については私たちもかつらぎ町のほうから、かつらぎ町ではこれまでずっとブロードバンド整備ができない地域があるというふうな情報がありましたが、突如、今年の9月議会に2億1,000万という予算が計上され、花園温泉もある地域にブロードバンド整備ができるというようなことの情報がありました。

それについては私たちも調査研究をさせていただいた中ですが、なぜできたのかといいますと、かつらぎ町に居住している住民が極めて少ない中でも、地域住民の何割以上が入るとか、そういった条件をクリアできたものだというふうに教えていただきました。

ただ、やどり温泉については、現在の技術

において、居住している住民が本当に少ないということもあって、今後、維持管理をするとかそういった、費用対効果という事業所にとっての側面から考えますと、非常に難しいというようなご返事もいただいているところ です。

壇上でもお答えさせていただきましたが、ワーケーションという中でいうところでは、本市は今、働く場所の確保としてしっかり企業誘致に取り組んでいるということで、改めてご理解をお願いしたいというふうに思います。

○議長（土井裕美子君）8番 杉本さん。

○8番（杉本俊彦君）今、新型コロナウイルス感染症対策で国が補助金を出す案もありますし、橋本市にて宿泊施設が困難であれば、やはり経済的にメリットがある取組みを模索されればいかがですか。DMOともしっかり調整できないもののでしょうか。

企業誘致だけでは駄目です。あっちもこっちも手を挙げましょう。県内でワーケーションの受入れビジネスを行う民間事業者を登録して、PRを推進できるようになりました。県のワーケーションの協議会に参加すればですけれども、それはどのようにお考えでしょうか。

○議長（土井裕美子君）経済推進部長。

○経済推進部長（北岡慶久君）このコロナ禍においても、これを機にという言い方は大変失礼かもしれませんが、民間事業者それぞれが改めて注目をしてもらえるような取組みをされています。

その中で、観光ということが本当に、インバウンドが来なくなったり、そういったことでの将来不安において、ワーケーションということを改めて和歌山県も中心になって進めようということは、本当に理解のできるところ です。

ただ、宿泊施設という見方では本市はなかなか難しいんですが、DMO等民間事業者と本当にいろんな情報提供をできるような取組みを、幅広く可能性を探っていきたいと、そんなふうに考えていますので、ご理解いただきたいと思います。

○議長（土井裕美子君） 8番 杉本さん。

○8番（杉本俊彦君） もちろん、DMOもやりましょう。でも、ワーケーションもやりましょう。

今回、以上二つの提案をさせていただきましたが、なかなか実現することは困難という結論になっております。悔しいけど。

でも、将来、あのときこんな質問があったと、17番議員ではありませんが、私もひょっとしたら、十数年前に言うたということになるかもしれません。でも、もっと早く取り組んでおけばよかったということがないよう、

これからもしっかりと取り組んでいただきたいと思います。

私はこれからも皆さん方が気づくことがないことを提案していきたいと思いますので、よろしくお願いします。

橋本市立芸術大学の設立、南海電鉄高野線とJR西日本の相互乗り入れ、地方創生橋本リゾート等、提案型のテーマがたくさん山積み、私いっぱい持っています。今後も期待しておいてください。

以上、私の一般質問を終わります。

○議長（土井裕美子君） 8番 杉本さんの一般質問は終わりました。

この際、3時30分まで休憩いたします。

（午後3時18分 休憩）